



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

<平成 27 年 4 月～6 月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 27 年 7 月 31 日


本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<目次>

1 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	P3
2 . 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 < 4 月生産・出荷・在庫 >	P4
(2) 雇用 < 5 月有効求人倍率・失業率 >	P6
(3) 消費者物価 < 5 月さいたま市消費者物価指数 >	P7
(4) 個人消費 < 5 月家計消費支出、5 月大型小売店販売額、6 月新車登録・届出台数 >	P7
(5) 住宅投資 < 5 月新設住宅着工戸数 >	P9
(6) 企業動向	
倒 産 < 6 月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況 >	P9
景 況 感 < 埼玉県産業労働部 埼玉県四半期経営動向調査(平成 27 年 4 - 6 月期) >	P11
設備投資 < 同 上 >	P12
3 . 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(7月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(5月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成 27 年 7 月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成 27 年 7 月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌(6月 26 日~7月 25 日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P29
・「モノのインターネット化(IoT)」	
(4) 今月のトピック	P30
・平成 27 年上半期埼玉県内企業倒産状況	
< 東京商工リサーチ調べ、負債総額 10 百万円以上 >	

1. 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


総合判断

前月からの判断推移 

緩やかな持ち直しの動きが続く県経済


< 個別判断 >

生産活動 弱い動きとなっている

前月からの判断推移 


4月の鉱工業生産指数は、96.5(季節調整済値、平成22年=100)で前月比0.6%、前年同月比1.5%。同出荷指数は、94.7で前月比2.2%、前年同月比3.8%。同在庫指数は、165.3で前月比+5.6%、前年同月比+44.8%。生産指数は平成26年9月に下げ止まるも、生産活動は力強さを欠き、足元で弱い動きとなっている。

雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 


5月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.82倍と前月比0.04ポイント上昇。新規求人倍率(季節調整済値)は1.34倍と前月比0.08ポイント上昇。有効求人倍率、新規求人倍率ともに前年同月比上昇基調で、また、完全失業率(南関東)は前年同月比では下降基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

消費者物価 緩やかに上昇しつつある

前月からの判断推移 


5月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で105.0(前月同水準、前年同月比+0.8%)。前年同月比では25か月連続で上回って推移しており、消費者物価は緩やかに上昇しつつある。

個人消費 緩やかに持ち直しつつある

前月からの判断推移 


5月家計消費支出は305千円で前年同月比+6.6%と3か月ぶりに前年実績を上回った。大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)で918億円(前年同月比+4.9%)となり、前年実績は消費税の駆け込み消費の反動減といった特殊要因はあるものの、緩やかに増勢基調にある。消費全体では、緩やかに持ち直しつつある。なお、6月の新車登録・届出数は、18.3千台で前年同月比7.5%と14か月連続で前年実績を下回っており、消費税増税前の駆け込み需要の影響が依然残っている。

住宅投資 回復の兆しがみられる

前月からの判断推移 


5月の新設住宅着工戸数は4,544戸となり、前年同月比+11.1%と2か月ぶりに前年実績を上回った。持家、貸家及び分譲すべてで前年実績を上回った。消費税に伴う反動減の影響は薄れてきており、回復の兆しがみられる。

企業倒産 低水準にて推移

前月からの判断推移 


6月の企業倒産件数は36件(前年同月比+6件)。負債額10億円以上の大型倒産は発生せず、負債総額は34.8億円(前年同月比+17.1億円)。件数、金額ともに前年同月比増加しているものの、依然、低水準で推移している。

景況判断 緩やかな持ち直しの動きがみられる。

前回からの判断推移 


埼玉県四半期経営動向調査(27年4-6月期調査)で経営者の景況感DIは2期連続で改善した。業種別にみると製造業は2期ぶりの悪化、非製造業は2期連続改善。先行きは「良い方向」「悪い方向」がともに減少、「どちらともいえない」が増加した。

設備投資 実施率は2期ぶりに減少、来期も減少する見通し

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(27年4-6月期調査)によると、設備投資実施率は20.7%で前期比0.4ポイント下落し、2期ぶりに減少した。来期に設備投資を予定している企業は17.4%で当期比3.3ポイント減少する見通し。

景気指数 足踏みを示している

前月からの判断推移 

5月の景気動向指数(CI一致指数)は147.9(前月比+2.3ポイント)となり、4か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は86.6(前月比+1.1ポイント)となり、5か月ぶりの上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成27年5月分概要より)

2. 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

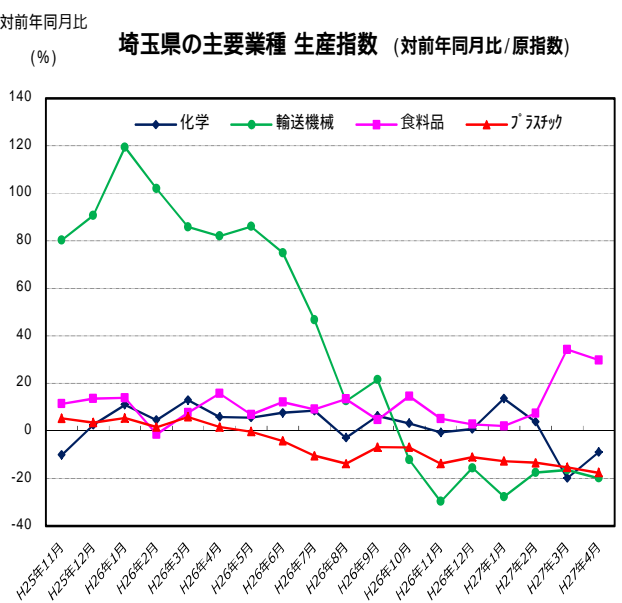
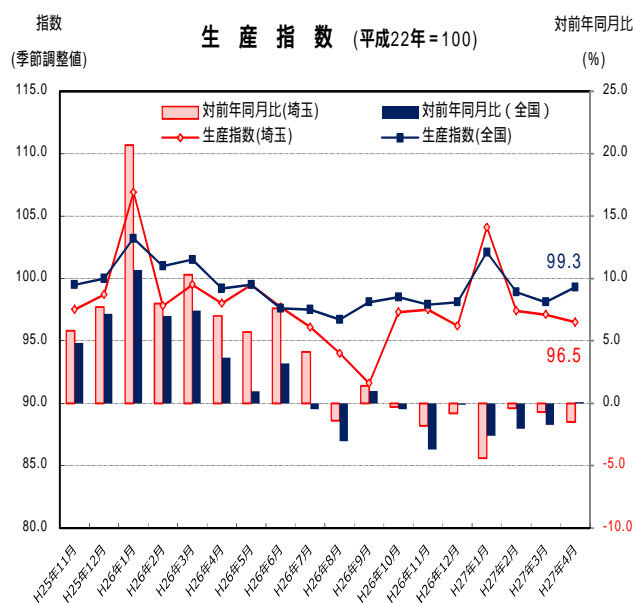
(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 弱い動きとなっている(前月からの判断推移 ↓)

< 生産指数 > *平成26年年間補正を反映

4月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、96.5で、前月比 0.6%と3か月連続で低下した。前年同月比では 1.5%となり、7か月連続で前年を下回った。生産指数は平成26年9月に下げ止まるも、生産活動は力強さを欠き、足元で弱い動きとなっている。

前月比を業種別でみると、業務用機械工業、電気機械工業など23業種中13業種が上昇し、生産用機械工業、プラスチック製品工業など10業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

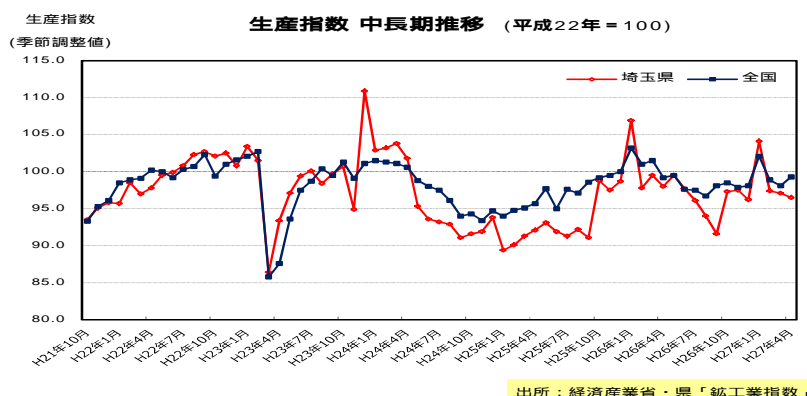
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

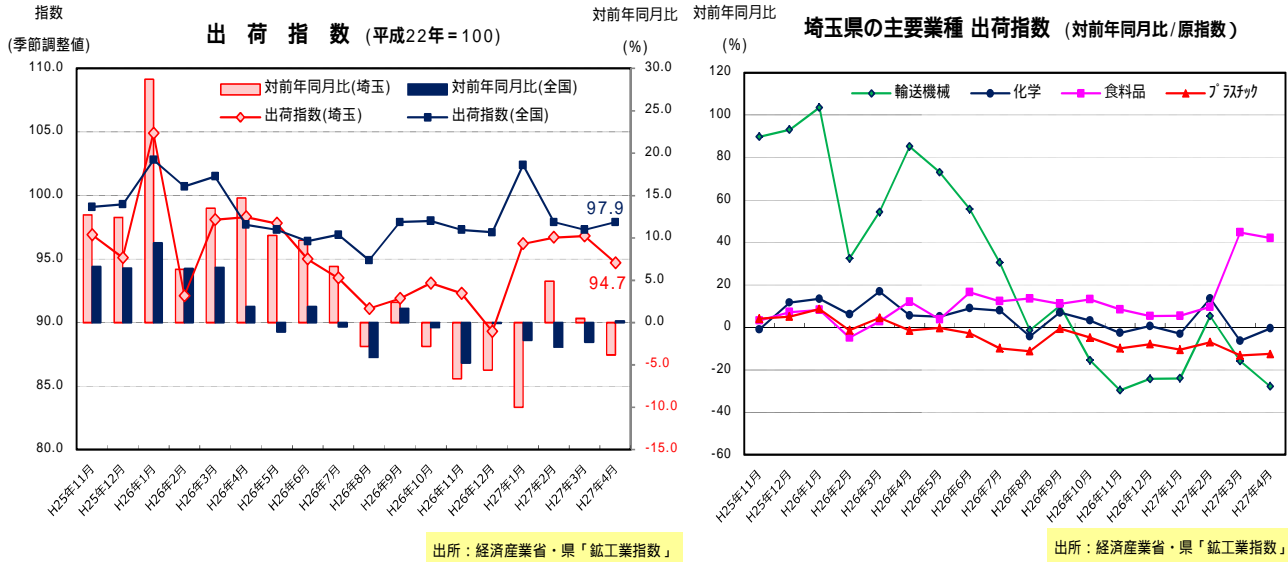
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



< 出荷指数 > *平成 26 年年間補正を反映

4月の鉱工業出荷指数(季節調整値)は94.7で、前月比 2.2%と4か月ぶりに低下した。前年同月比では 3.8%となり、3か月ぶりに前年を下回った。前月比を業種別でみると、電気機械工業、業務用機械工業など23業種中13業種が上昇し、生産用機械工業、輸送機械工業など10業種が低下した。

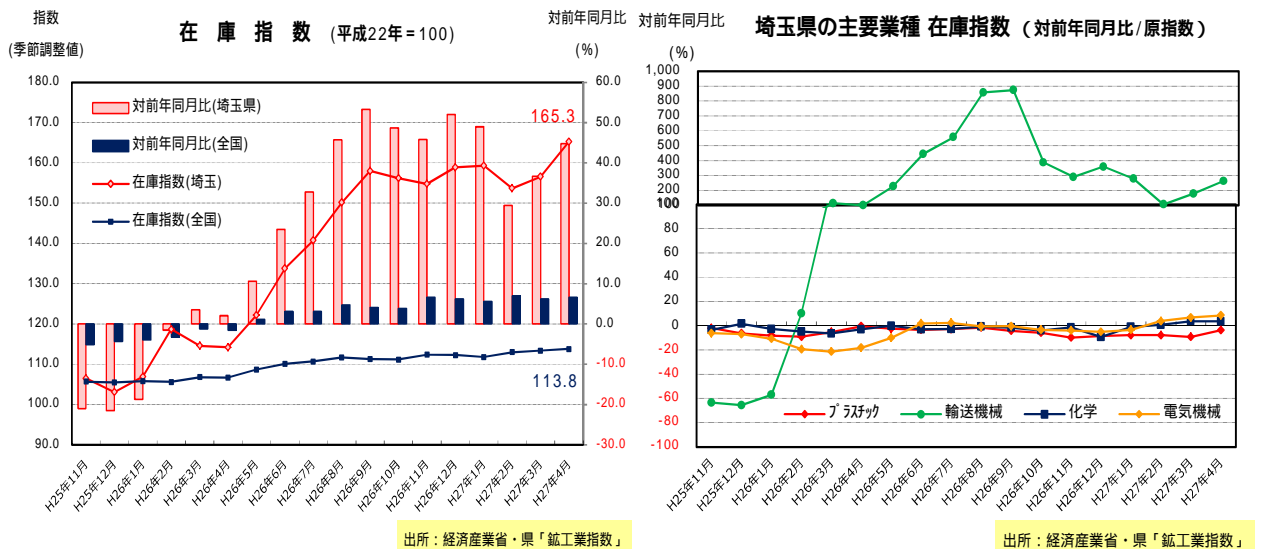


< 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%
 【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 > *平成 26 年年間補正を反映

4月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、165.3で、前月比+5.6%と2か月連続で上昇した。前年同月比では+44.8%となり、14か月連続で前年水準を上回った。在庫指数(総合)は、輸送機械工業の在庫指数の上昇寄与が大き。出荷が振るわず、在庫調整は大きく進展がない状況で推移している。前月比を業種別でみると、輸送機械工業、家具工業など20業種中11業種が上昇し、窯業・土石工業、金属製品工業など9業種が低下した



＜参考＞業種別在庫ウエイト

埼玉県は、製造業と鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



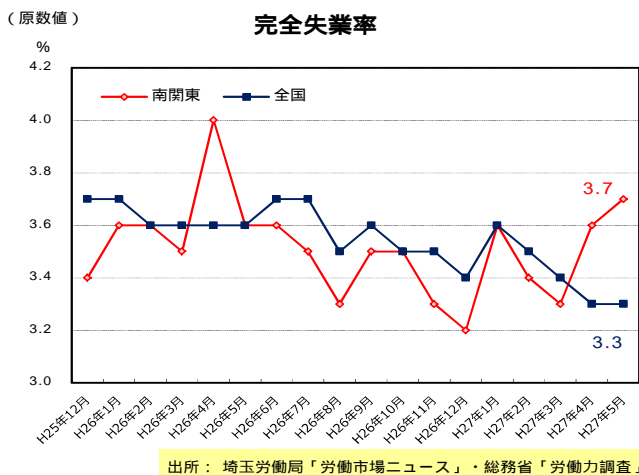
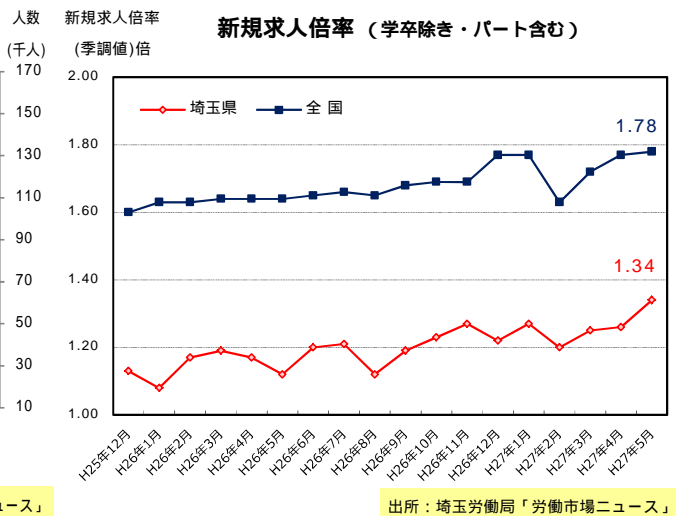
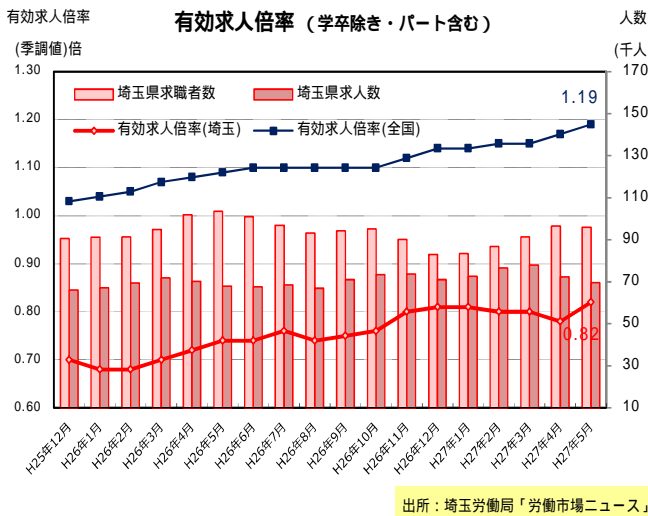
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱工業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

＜個別判断＞緩やかに持ち直している（前月からの判断推移）

5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.82倍と前月比0.04ポイント上昇した。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.34倍と前月比0.08ポイント上昇した。有効求人倍率、新規求人倍率ともに前年同月比で緩やかな上昇基調にある。5月完全失業率(南関東)は、3.7%で前月比+0.1ポイント、前年同月比+0.1ポイント水準。概ね緩やかな下降基調にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。



完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > 緩やかに上昇しつつある (前月からの判断推移)

5月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は生鮮食品を含む総合で105.0となり、前月同水準。前年同月比では+0.8%と25か月連続で前年実績を上回った。なお、生鮮食品除く総合では104.6となり、前月同水準、前年同月比+0.4%。

前月比で上昇したのは「交通・通信」、「教育娯楽」などで「光熱・水道」などが減少した。前年比で上昇寄与度が大きいのは、「食料」、「被服及び履物」などで「交通・通信」などは下落した。

平成27年4月以降は、消費増税による物価指数への影響がほぼ解消されたため、対前年比上昇幅は縮小している。消費者物価は緩やかに上昇しつつある。



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 緩やかに持ち直しつつある (前月からの判断推移)

家計消費支出は3か月ぶりに前年実績を上回り、大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)で918億円(前年同月比+4.9%)となり、前年実績は消費増税の駆け込み消費の反動減といった特殊要因はあるものの、緩やかに増勢基調にある。消費全体では、緩やかに持ち直しつつある。

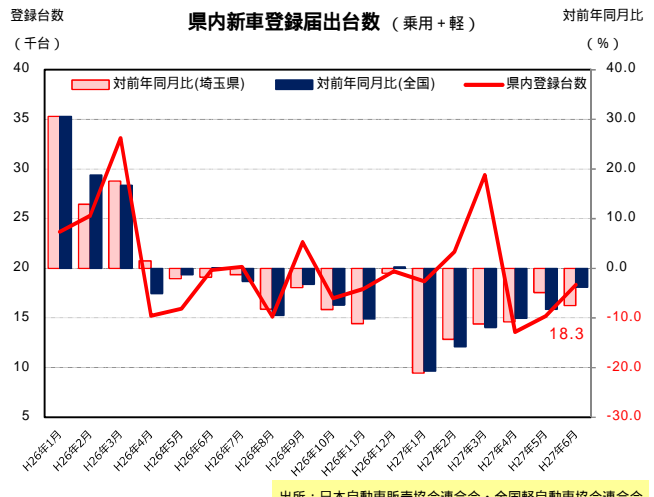
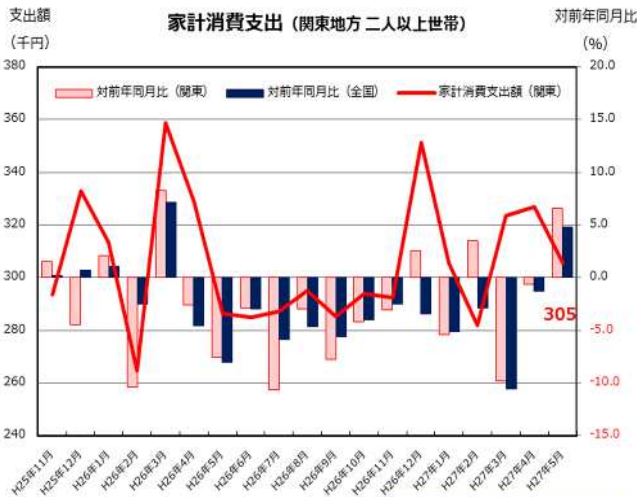
6月新車登録・届出台数は消費増税前の駆け込み需要の影響が依然残っていることに加え、4月の軽自動車税引き上げもあり、14か月連続で前年同月を下回っている。

< 家計消費支出 >

5月の家計消費支出(関東地方：二人以上世帯)は、305,403円となり、前年同月比+6.6%と3か月ぶりに前年実績を上回った。

< 新車登録・届出台数 >

6月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、18,344台となり、前年同月比7.5%と14か月連続で前年実績を下回った。



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。



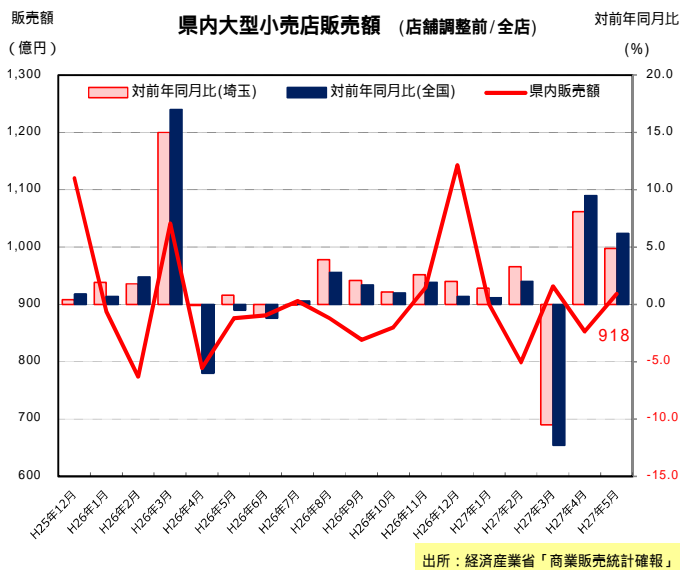
【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

< 大型小売店販売額 >

5月の大型小売店販売額(店舗調整前、全店)は、918億円となり、前年同月比+4.9%と2か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比+2.7%で2か月連続前年を上回った。

前年同月は消費増税による反動減があったことに加え、気温高から夏物商材等に動きがあったことや土・日・祝休日の数が前年より2日多かったことから前年比で好調であった。業態別では、百貨店(県内調査対象店舗18店舗)は、192億円計上。「その他衣料品」、「家庭用品」の動きがよかったものの、前年同月比1.0%と2か月ぶりに前年を下回った。スーパー(同314店舗)は、726億円計上。店舗調整前(全店)で、「飲食料品」、「家庭用品」の動きがよく、前年同月比+6.5%と2か月連続で前年を上回った。



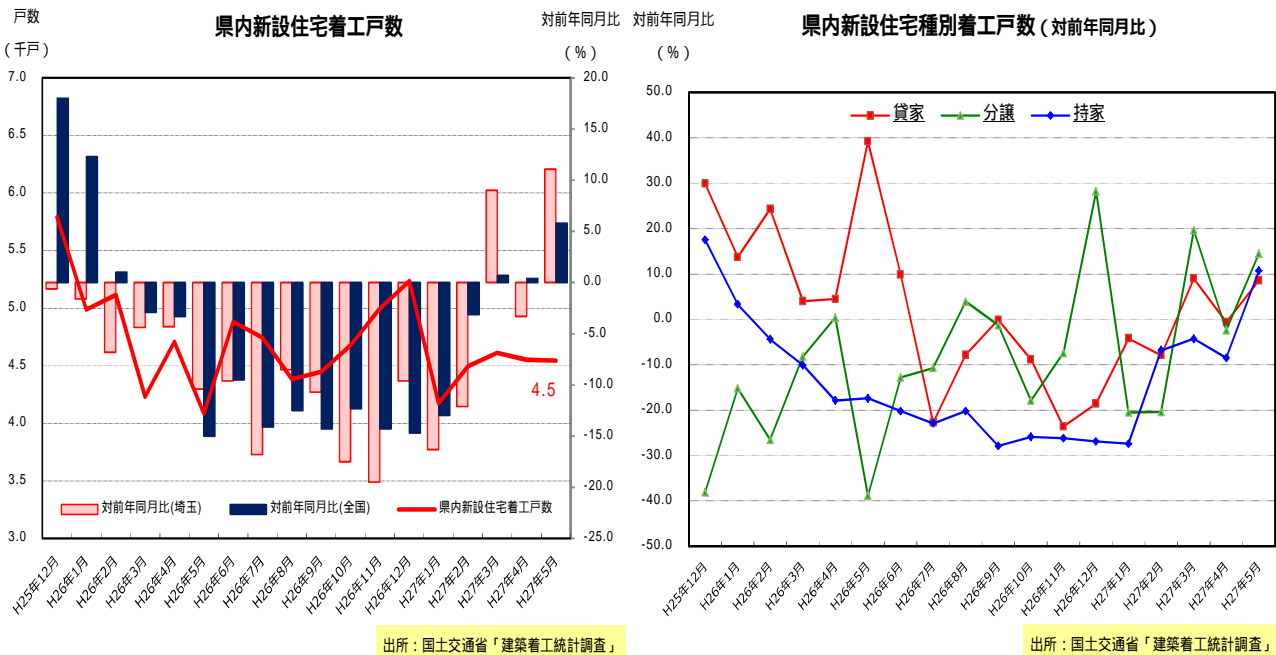
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

< 個別判断 > 回復の兆しがみられる (前月からの判断推移)

5月の新設住宅着工戸数は4,544戸となり、前年同月比+11.1%と2か月ぶりに前年実績を上回った。持家、貸家及び分譲全て前年実績を上回った。住宅着工動向は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もあり、対前年比割れが続いていたが、3月以降前年比プラスに反転し始めている。消費増税に伴う反動減の影響は薄れてきており、回復の兆しがみられる。



Point 新設住宅着工戸数

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

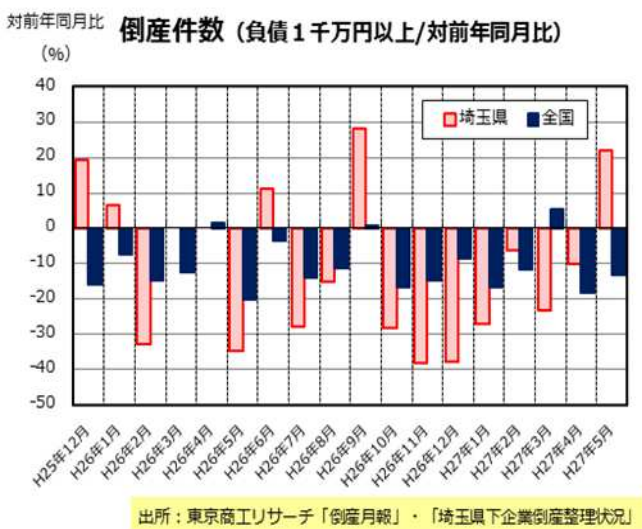
< 個別判断 > 低水準にて推移 (前月からの判断推移)

倒産

6月の企業倒産件数は36件で、前年同月比6件増加。産業別では製造業が14件で最も多く、建設業10件が続く。原材料高の影響を受ける製造業や消費増税後の民需低迷の影響を受ける建設業での不振を反映しているとみられる。原因別では販売不振18件をはじめとする「不況型倒産」が8割弱。

同負債総額は、34.8億円となり、前年同月比+17.1億円(+96.6%)上回った。負債総額10億円以上の大型倒産は発生していないものの、1件あたりの平均負債額は9.7千万円であり、前年同月比+3.8千万円となっている。

件数・負債総額共に低水準で推移している。



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

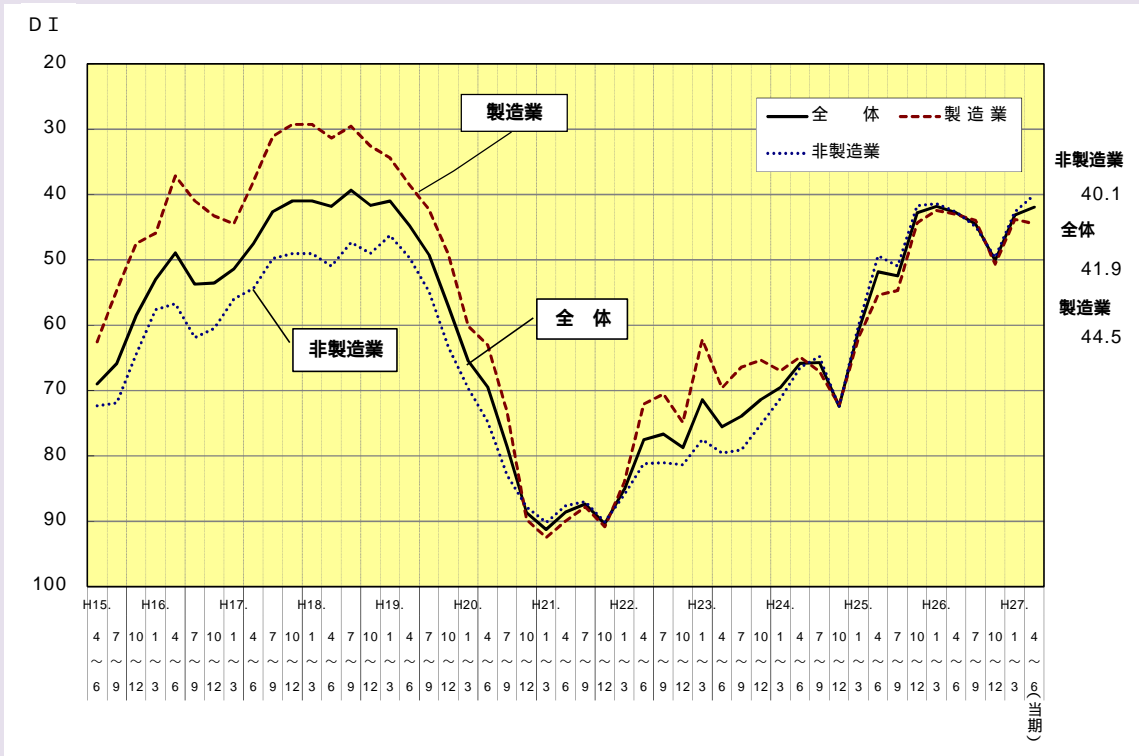
平成 27 年 6 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 27 年 4~6 月期)によると、現在の景況感は 2 期連続の改善となった。業種別にみると、製造業で 2 期ぶりの悪化、非製造業では 2 期連続の改善となった。

先行きについては、「良い方向に向かう」「悪い方向に向かう」がともに減少し、「どちらともいえない」が増加した。

現在の景況感

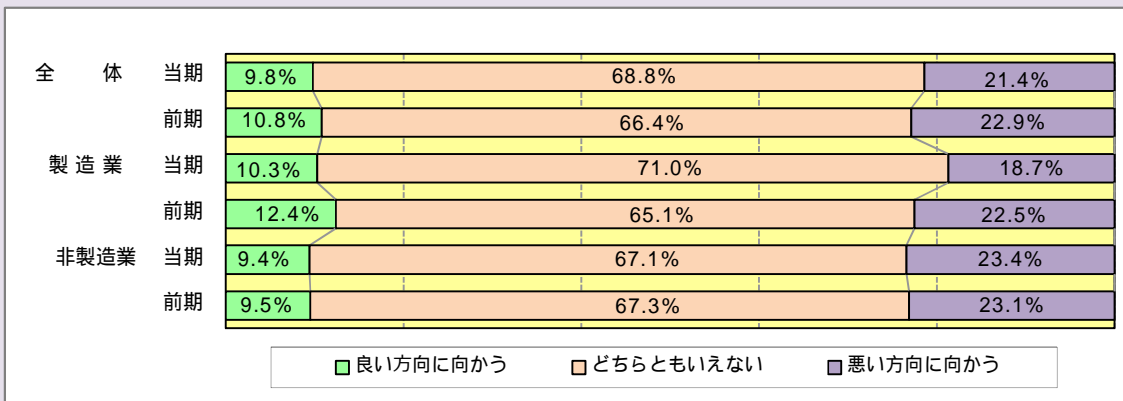
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 5.5%、「不況である」とみる企業は 47.4%で、景況感 DI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は 41.9 となった。前期(43.1)に比べて 1.2 ポイント上昇し、2 期連続で改善した。

景況感 DI の推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 9.8%で、前期(10.8%)に比べて 1.0 ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は 21.4%で、前期(22.9%)より 1.5 ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は 66.8%で、前期(66.4%)に比べて 2.4 ポイント増加した。

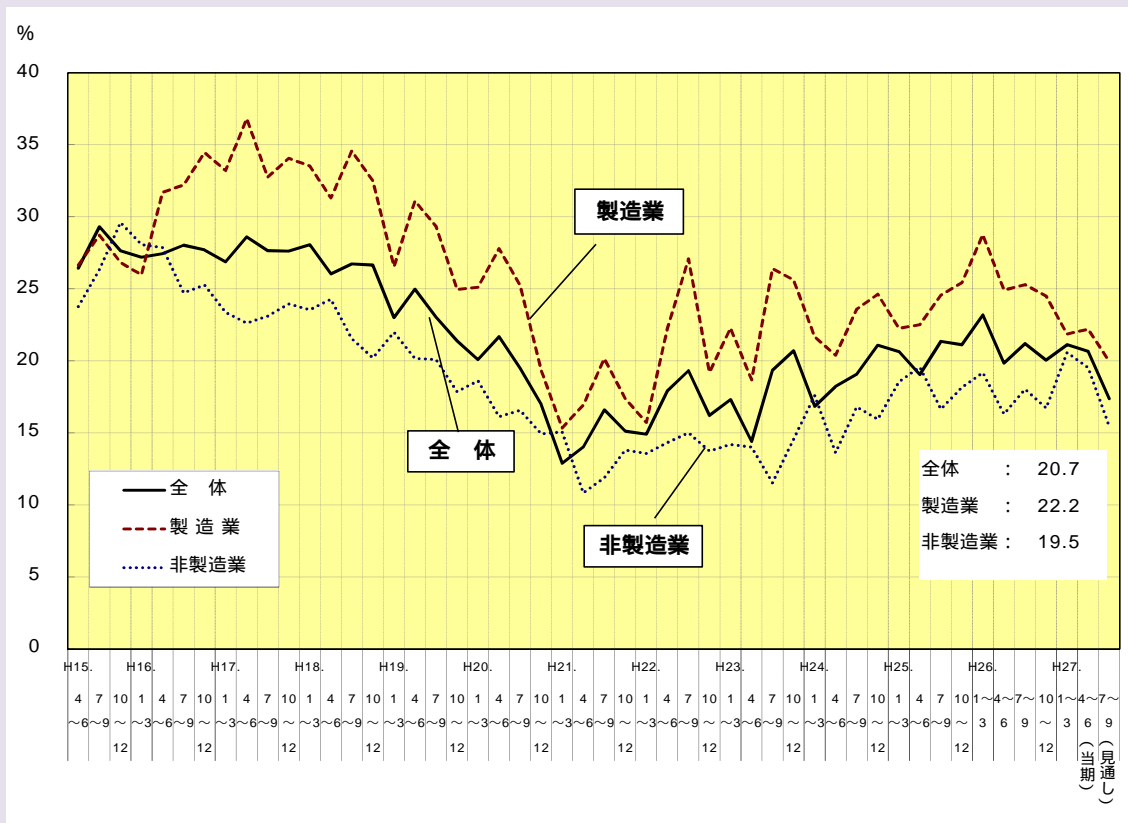


設備投資

平成 27 年 6 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 27 年 4～6 月期)によると、当期(平成 27 年 4～6 月期)に設備投資を実施した企業は 20.7%で、前期(平成 27 年 1～3 月期、21.1%)比で 0.4 ポイント下落し、2 期ぶりの減少となった。なお、前年同期比では 0.9 ポイントの増加となった。業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は 22.2%で、前期に比べ 0.3 ポイント増加した。非製造業では設備投資を実施した企業は 19.5%で、前期に比べ 1.1 ポイント減少した。

来期(平成 27 年 7～9 月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は 17.4%で、当期と比べると 3.3 ポイント減少する見通しである。



3 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 27 年 7 月)」

<平成 27 年 7 月 21 日公表>

《我が国経済の基調判断》

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ 設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、総じて改善傾向にある。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月30日に「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を閣議決定した。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成 26 年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成 27 年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(5月のデータを中心として)」

<平成27年7月14日公表>

《今月の判断》

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、4か月連続で前年同月を上回った。

《ポイント》

生産活動は、稼働日の減少に伴う生産減少がみられるものの、海外向け受注が増加したことなどから、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費は、大型小売店販売額が2か月連続で前年同月を上回ったものの、乗用車新規登録台数で前年を下回る状況が続いた。また、雇用情勢は、有効求人倍率が7年11か月ぶりに1.2倍台に達するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに回復している。

今後については、消費税率引き上げに伴う影響が一巡した経済動向について注視する必要がある。

鉱工業生産活動

生産用機械工業、鉄鋼業等の5業種で生産増となったものの、輸送用機械工業、電気機械工業、はん用機械工業等の12業種で低下したことから、鉱工業生産指数は2か月ぶりの低下となった。輸送機械工業等で稼働日の減少に伴う生産減少がみられるものの、生産用機械工業で海外向け受注が増加するなど、総じて生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

大型小売店販売額は2か月連続で前年同月を上回った。前年の消費税率引上げに伴い減少した反動に加え、気温高から夏物商材等に動きがみられたこと、土・日・祝休日の数が前年より2日多かったことなどにより、化粧品や高額商品の動きが良かった「その他の商品」のほか、「飲食料品」や「身の回り品」などが好調だった。コンビニエンスストア販売額は、27か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽自動車税引上げ前の駆け込み需要の反動で軽自動車販売が大きく落ち込んだことが響き、3車種合計では14か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は4か月連続で上昇し、先行き判断DI(家計動向関連)も2か月ぶりに上昇した。

雇用情勢

新規求人倍率は3か月ぶりの低下となったものの、有効求人倍率は2か月連続で上昇し、2007年6月以来、7年11か月ぶりに1.2倍台に達した。また、事業主都合離職者数は減少を続けるなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などで前年を上回ったものの、「サービス業(他に分類されないもの)」、「情報通信業」などで前年を下回った。

《主要指標の動向(5月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、前月比 1.7%と2か月ぶりの低下、出荷指数は同 0.6%と2か月ぶりの低下、在庫指数は同 0.6%と3か月ぶりの低下となった。

5月鉱工業生産指数：94.9、前月比 1.7% 出荷指数：92.6、同 0.6% 在庫指数 105.3、同 0.6%

平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)大型小売店販売額は、2か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨店は2か月連続で前年同月を上回り、スーパーは2か月連続で前年同月を上回った。

5月 大型小売店販売額：7,298億円、既存店前年同月比 +5.2%
百貨店販売額：2,653億円、同 +7.1%
スーパー販売額：4,645億円、同 +4.0%

(2)コンビニエンスストア販売額は、27か月連続で前年同月を上回った。

5月 コンビニエンスストア販売額：4,222億円、全店前年同月比+6.0%

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)は、普通乗用車は増加したものの、小型、軽乗用車が減少したことから、14か月連続で前年同月を下回った。

5月 乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：104,381台、前年同月比 6.3%
普通乗用車：38,803台、同+7.2%、小型乗用車：32,764台、同 6.4%、
軽乗用車：32,814台、同 18.3%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)は、3か月ぶりに前年同月を上回った。

5月消費支出(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり305,403円、前年同月比(実質)+5.9%
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5)景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)は、4か月連続で上昇となった。景気の先行き判断DI(関東・家計動向関連)は、2か月ぶりに増加となった。

5月景気の現状判断DI(関東・家計動向関連)：53.6、前月差+1.2ポイント
5月景気の先行き判断DI(関東・家計動向関連)：54.8、前月差+1.7ポイント
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
(参考)7月8日発表の6月景気の現状判断DI(関東・家計動向関連)：50.2、前月差 3.4ポイント
先行き判断DI：52.2、同 2.6ポイント

雇用情勢

有効求人倍率は、2か月連続で上昇し、新規求人倍率は、3か月ぶりに低下した。事業主都合離職者数は、3か月連続で減少し、南関東の完全失業率は27か月ぶりに悪化した。

5月有効求人倍率(季節調整値)：1.22倍、前月差+0.03ポイント
5月新規求人倍率(季節調整値)：1.86倍、前月差 0.01ポイント
5月事業主都合離職者数：15,518人、前年同月比 23.7%
5月南関東完全失業率(原数値)：3.7%、前年同月差+0.1ポイント
南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

公共工事

平成27年度(平成27年4月~5月)の累計公共工事請負金額は、2か月連続で前年同期を上回った。また、単月で見た公共工事請負金額は、2か月連続で前年同月を上回った。

平成27年度(平成27年4月~同年5月)の累計公共工事請負金額：9,266億円、前年同期比+12.0%
5月公共工事請負金額：3,894億円、前年同月比+11.9%

住宅着工

新設住宅着工戸数は、給与住宅が前年を下回ったものの、持家、貸家、分譲住宅が前年を上回ったことから、4か月連続で前年同月を上回った。

5月新設住宅着工戸数：33,328戸、前年同月比+9.4%

消費者物価

消費者物価指数(関東、生鮮食品を除く総合)は、25か月連続で前年同月を上回った。国内企業物価指数(全国)は、3か月連続で前月を上回った。

5月消費者物価指数 関東・生鮮食品を除く総合：103.2、前年同月比+0.1%
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
5月国内企業物価指数 全国：103.9、前月比+0.3%、前年同月比 2.1%

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(7月判断)」

<平成27年7月29日公表>

【総括判断】 **持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

【具体的な特徴等】

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	緩やかに回復しつつある。	<p>大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は弱めの動きがみられるものの、スーパー販売額は、前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っているものの、新車投入効果などにより減少幅は縮小傾向にある。</p> <p>さいたま市の家計消費支出(5月)は、前年を上回っている。</p>
生産活動	弱含んでいる。	<p>生産を業種別にみると、食料品が高水準の生産となっているものの、化学や業務用機械などで弱い動きとなっており、全体としては弱含んでいる。</p>
設備投資	27年度は減少見通しとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(27年4~6月期調査)で27年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比10.3%の増加見通し、非製造業では同18.7%の減少見通しとなっており、全産業では同6.1%の減少見通しとなっている。</p>
雇用情勢	持ち直している。	<p>有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。完全失業率は、前年を下回っている。</p>
住宅建設	前年を上回っている。	<p>新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。</p>
公共事業	前年を下回っている。	<p>前払金保証請負金額をみると、県、市区町村は前年を上回っているものの、国、独立行政法人等は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。</p>
企業収益	27年度は増益見通しとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(27年4~6月期調査)で27年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比+4.2%の増益見通し、非製造業では同2.1%の増益見通しとなっており、全産業では同+3.0%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。</p>
企業の景況感	全産業で引き続き「下降」超となっている。	<p>法人企業景気予測調査(27年4~6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全産業で27年7~9月期に「上昇」超に転じ、27年10~12月期に「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。</p>

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(7月判断)」

<平成27年7月29日公表>

〈総括判断〉 **緩やかに回復している。**

【今回のポイント】

個人消費は、緩やかに回復している。
生産活動は、持ち直しに足踏みがみられる。
設備投資は、27年度は増加見通しとなっている。
雇用情勢は、改善している。
住宅建設は、前年を上回っている。
公共事業は、前年を上回っている。
輸出入は、輸出は前年を上回っている。輸入は前年を下回っている。
企業収益は、27年度は増益見通しとなっている。
企業の景況感は、全産業で引き続き「下降」超となっている。
企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (6/26~7/25) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

6/26(朝日新聞) 昨年度国税収 54兆円、93年度以来の高水準

2014年度国の一般会計の税収額が、約54兆円にのぼることが25日、明らかになった。消費税率を8%に引き上げて税収が増えたうえ、企業業績が好調で法人税収も増加。54.1兆円を記録したバブル崩壊後の1993年度以来、21年ぶりの高水準。

6/26(日本経済新聞) 厚生省、「健康ポイント」で指針

厚生労働省は健康づくりに取り組む人が特典をもらえる「健康ポイント」制度の普及を促す。今夏に検討会を設置し、来年3月までに指針をつくる。健康保険組合などが参加しやすいように、現金や保険料の割引を特典にできることを明確にする。国民の生活習慣を改善し、医療費を抑える。

6/26(日本経済新聞夕刊) 女性活躍へ47施策、司法・教育・農業で比率向上

政府は26日、すべての女性が輝く社会づくり本部の会合を開き、女性の社会参画を広げるための47施策を盛り込んだ重点方針を決定。理工系女子学生の増加を後押しするほか、司法、教育、労働などの分野でも女性比率を高める政策を強化。各省庁で事業を具体化し、2016年度予算の概算要求に反映させる。

6/27(日本経済新聞) 失業率改善受け、4年ぶり雇用保険料来年度上げ

厚生労働省は雇用保険料を2016年度に4年ぶりに引き下げる検討に入った。失業給付に充てる保険料を0.2ポイント引き下げ、年収の0.8%とする方向で調整する。失業率の低下で15年3月末の積立金は過去最高の6兆円に上回る見込みで、一部を還元する。労使の負担は年間約3,200億円軽くなる。個人消費や企業業績の後押しにもなりそう。

6/28(日本経済新聞) 昨年度不動産向け融資最高、バブル期越え

金融機関の不動産向け融資が膨らんでいる。日銀によると、2014年度は12兆2,544億円とバブル期の1989年(12兆1,075億円)を超え、過去最高。大幅な円安に伴う海外マネーの流入や都心部の規制緩和で不動産開発が活気づいている。需要拡大が融資増加の背景だが、日銀も不動産市場に過熱感が出てこないかを注視している。

7/1(毎日新聞) 成長戦略閣議決定、IT活用・人材教育が柱

政府は30日、成長戦略「日本再興戦略」の改訂版と2020年度までの財政健全化計画を盛り込んだ経済財政運営の指針「骨太の方針」を閣議決定。名目3%以上、実質2%以上の高い経済成長率を実現することによって、20年度に財政健全化の指標である基礎的財政収支を黒字化することを目指す。成長戦略は生産性の向上に向け、ITの活用や人材教育の強化を図ることが柱。財政健全化計画は、18年度に基礎的財政収支の赤字を国内総生産(GDP)比1.0%程度(15年度は3.3%)に縮小する中間目標を掲げた。

7/1(毎日新聞) 創生基本方針を閣議決定、企業の地方移転促進と高齢者の移住後押し

政府は30日、地方創生政策の指針を示した「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定。人口減少や東京の一極集中などの現状を克服し地方の活性化を実現するため、企業や政府機関の地方移転、高齢者の地方移住を促す地域づくりの推進、雇用創出や魅力的なまちづくりに取り組む自治体への新型交付金の創設などを盛り込んだ。基本方針は「地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする」「地方への人の流れを作る」「若い世代の結婚・出産・子育てへの支援」「地域の連携」などが柱。

7/1(東京新聞夕刊) 路線価10都府県で上昇、15年地方圏は低迷続く

国税庁は1日、相続税や贈与税の算定基準となる2015年分の路線価(1月1日時点)を公表。全国約33万地点の標準宅地の平均は前年比0.4%下落。08年のリーマン・ショック以降、7年連続の下落だが、下幅は前年より0.3ポイント縮小。昨年上昇に転じた東京は2.1%上昇。上げ幅は前年より0.3ポイント増え、上昇傾向がより鮮明。金融緩和や円安で国内外の不動産投資が活発化し、景気が上向いたことなどが影響。上昇は昨年の8都府県から10都府県に増加。

7/2(朝日新聞) 人口減6年連続、増加は6都県・一極集中進む

住民基本台帳(今年1月1日時点)に基づく日本人の人口は1億2,616万人で、6年連続で減ったことが1日、総務省の人口動態調査でわかった。前年より人口が増えたのは東京、沖縄、埼玉など6都県に限られ、人口減と都市部への一極集中がより進んでいる。日本人の人口推移をみると、前年から27万1,058人減り、年単位の減少数は1968年に現行調査が始まってから最多。

7/3(東京新聞) 厚労省調査、高齢世帯が子ども世帯抜く

65歳以上の高齢者世帯が、2014年に全世帯の24.2%となり、18歳未満の未婚の子どもがいる世帯(22.6

%)を初めて上回ったことが2日、厚生労働省の調査で分かった。1,221万4千世帯と推計され、少子高齢化の進展を反映。子どもがいる世帯は調査を開始した1986年の46.2%から半減。世帯数は1,041万1千で、数、割合ともに過去最少。平均子ども数も1.69人で最も少なかった。厚労省は「将来的にもこの傾向は続くのではないかと分析している。

7/3(日本経済新聞) 若年・共働き・子育てに活力、所得税改革へ総点検

政府は2日、政府財政調査会を開き、所得税の改革に向けた総点検に着手した。働く女性を増やし、子育て世帯を支援するため、税負担を軽くする制度などを根本から見直す。年齢にかかわらず所得や資産が多い人の負担を重くするなど少子高齢化の痛みを和らげる改革が必要になる。政府が目標とする実質2%成長を後押しする税体系への移行を目指す。

7/3(日本経済新聞夕刊) 社員の発明を企業のものに、改正特許法が成立

社員が職務としてなし遂げた発明について、特許を取る権利を「社員のもの」から「企業のもの」に変えられる改正特許法が3日の参院本会議で賛成多数で可決、成立。企業は「発明の対価」をめぐる訴訟リスクを減らせる。一方、社員の発明への意欲をそがないよう企業は特許庁の指針に沿って社員に対価を払う。

7/7(朝日新聞) トヨタ配偶者手当廃止へ、子の分4倍に増額

トヨタ自動車の労使は、「家族手当」を大幅に見直すことで大筋合意。月額2万円の専業主婦(夫)らの分を廃止する代わりに、子供の分をおおむね4倍に増額する。来年1月以降、段階的に実施。女性に就労を促し、子育ても支援する国の政策を先取りする形。ほかの大企業にも同様の動きが広がる可能性がある。

7/7(東京新聞) 野村総研推計、空き家18年後2000万戸超

野村総合研究所は6日までに、住む人のいない住宅の有効活用や撤去といった適切な対策が進まなければ、全国の空き家は18年後の2033年には2千万戸を超えとの推計をまとめた。現状の2倍以上で、住宅の新築制限も含めた抜本的な対策を提言している。住宅の新設は今後減少するものの、総住宅数は増加の見通し。人口減少で世帯数が減るのに伴い、空き家も増えていくと予測。

7/8(産経新聞) 政府・与党方針、相続税に「遺言控除」

政府・与党は7日、有効な遺言による相続を条件に、一定額を相続税の基礎控除額に上乗せして控除する「遺言控除」を新設する方針を固めた。遺言を普及させ遺言相続をめぐる紛争を抑止し、若い世代へのスムーズな資産移転を図る他、在宅介護の促進などを狙う。早ければ平成29年度税制改正での実施を目指す。

7/9(日本経済新聞) 外国人材の活用広がる、改正法成立9特区に拡大

地域限定で規制を緩和する特区を拡充する改正国家戦略特区法が8日、成立。国家戦略特区は新たな産業や雇用を創ることを目的に、地域限定で規制を緩和する仕組み。安倍政権の成長戦略の柱の1つとして、2013年12月に成立した国家戦略特区法で導入。新たな規制緩和として、外国人の就労範囲を拡大し、診療所の医師として勤務したり、家事代行の仕事に就いたりすることを認める。都市公園に保育所の設置を認めるなど保育サービス向上のための施策も盛り込んだ。

7/9(日本経済新聞) 特許使用料日本企業潤す、海外進出・M&Aが寄与

国内企業が海外から受け取る特許などの使用料が増えている。財務省が8日公表した5月の経常収支のうち「知的財産権等使用料」は3,909億円の黒字で、過去最高の黒字額。企業の海外事業の好調を受け、海外子会社から日本の親会社への使用料の支払いが増加。海外進出で国内からのモノの輸出は伸び悩んでいるが新しいお金の流れも生んでいる。

7/10(日本経済新聞) 厚労省在宅医療後押し、訪問専門の診療所解禁

厚生労働省は来年4月をめどに、医師が高齢者らの自宅を定期的に訪れて診療する「訪問診療」の専門診療所を認める方針。外来患者に対応する診療室や医療機器がなくても開設を認める。政府は高齢者が病院ではなく自宅で治療する地域包括ケアを推し進めている。訪問診療に専念する医師を増やし、退院した患者の受け皿をつくる。

7/10(産経新聞) 地方税収5年連続プラス、業績改善で法人2税回復

総務省が9日発表した地方税の決算見込み(速報値)によると、平成26年度の地方税収は前年度より1兆7,530億円(4.8%)増の38兆4,224億円。増加は5年連続。景気回復で企業業績が改善し、法人2税(住民税、事業税)が伸びたことが主な要因。地方税収は20年のリーマン・ショックで大きく落ち込んだが、それ以前の19年度(39兆5,273億円)の水準に近づきつつある。

7/11(日本経済新聞夕刊) 自社株買い7年ぶり水準、上期1.5兆円

上場企業の自社株買いが7年ぶり高水準となっている。2015年1~6月に企業が取得した額(公表日ベース)

は前年同期比 35%増の 1 兆 5,690 億円と金融危機前の 08 年以降で最も高い水準になった。金融やゲーム、小売りなど実施企業も大幅に増えた。株主還元や資本効率の改善に向けて企業の関心が高まっている。

7 / 14 (日本経済新聞) 企業への助成金増額、正社員化・離職防止を支援

厚生労働省は派遣などの非正規社員を正社員に転換させたり、処遇の改善を進めたりする企業への支援を強化する。正社員化に取り組む企業への助成金の増額や、助成対象業種の拡大が柱。地域や業種によって深刻化している人手不足に対応すると同時に、正社員化や離職率の低下で労働者の能力を高め、生産性の向上にもつなげたい考え。支援策に必要な予算は来年度予算の概算要求に盛り込む。

7 / 14 (日本経済新聞夕刊) 個人投資家に照準、長期株主に優待厚く

株主に金券や自社製品などを贈る優待制度で、長期保有する株主に手厚く配分する上場企業が相次いでいる。6 月末時点で 171 社が導入し、昨秋に比べ約 4 割増加。株価上昇で売りが広がり、上場企業の 3 月末の個人株式保有率は 15 年ぶりに過去最低に落ち込んだ。個人の長期保有を促し、安定株主作りにつなげる。

7 / 15 (産経新聞) 中古住宅、高齢者向けに相談窓口

中古住宅の流通促進に向け、国土交通省が高齢者向けの相談体制を整備することが 14 日分かった。不動産仲介業者や NPO 法人などが窓口となり、高齢者が保有する物件の売却や賃貸に関する情報を提供するほか、中古住宅を求める若年層への仲介を行う。住宅の流動化を促し、中古住宅市場の活性化につなげる狙い。

7 / 16 (日本経済新聞) 有望技術の地方中小、国際規格取得後押し

経済産業省は地方銀行や自治体と連携し、有望な技術を持つ地方の中小企業の国際規格取得を後押しする。国内にとどまりがちな独自の技術に国際標準化機構(ISO)などのお墨付きを与えることで、日本企業の海外での販路拡大につなげる。今夏にも地銀や信用金庫、地方自治体と新たな支援組織を立ち上げる。

7 / 16 (日本経済新聞) 持ち合い株 6 割が削減、旧財閥系や金融も

日本経済新聞社が日経株価指数 300 社を対象に調べたところ、本体が持ち合い株を保有する 281 社のうち 168 社が 14 年度に保有銘柄の数を減らした。14 年度末の保有銘柄数は延べ 3 万強で、開示が出そろった 10 年度末比で約 1 割減少。削減の動きは旧財閥系の企業グループ、保有資産の多い金融にも広がった。資本効率の改善を求める株主に背中を押され、持ち合い解消は最終段階に入ってきた。今年 6 月導入の企業統治指数(コーポレートガバナンス・コード)は、持ち合い株の保有意義についての説明を企業に要求。持ち合い解消に取り組む企業の裾野がさらに広がる可能性がある。

7 / 16 (日本経済新聞) NISA 投資額 4 割増し、口座の稼働率 52%に

少額投資非課税制度(NISA)を使った投資が定着してきた。個人投資家が主要証券 10 社を經由して 2015 年 1~6 月に購入した株式や投資信託の合計額は 1 兆 48 億円に上った。前年同期(6,977 億円)から 4 割増え、早くも昨年 1 年分(1 兆 4,189 億円)の 7 割に相当する。6 月末の口座数は 444 万と前年同期から約 80 万増えた。口座開設後に実際に投資をした人の数は 231 万で、口座の「稼働率」は 52%となった。

7 / 17 (日本経済新聞夕刊) 地方企業設備投資上向き、メーカー円安定着で国内回帰

地方の企業の設備投資が上向きつつある。円安が定着するなか、大手製造業の国内回帰の効果が少しずつ広がってきた。日銀が 7 月発表した全国企業短期経済観測調査(短観)では、全国 32 支店のうち約 8 割で、今年度の製造業の設備投資が前年度を上回る見通し。ただ、人口減を背景に投資を抑える地方の小売業も多く、非製造業では慎重な姿勢も目立つ。

7 / 18 (日本経済新聞) 今年度交付税ゼロ 60 自治体に

国からの財政支援にあたる地方交付税交付金をもらえない自治体が、2015 年度は 60 団体に増える見通し。前年度より 5 団体増える。業績好調な企業からの税収増などで自前の財源で運営できるようになるため。不交付団体の増加は 3 年連続。ただリーマン危機前の 07 年度の 142 団体と比べると、まだ 4 割程度。

7 / 22 (日本経済新聞) コンビニ市場 10 兆円突破、寡占化一段と

日本経済新聞社がまとめた「コンビニ調査」で 2014 年度にコンビニエンスストアの国内市場が初めて 10 兆円を超えた。セブン-イレブン・ジャパンなど上位 3 社が 1 千店を超す出店と独自の商品・サービスで市場拡大をけん引。シェアも 3 社で約 8 割を占めた。14 年度の全店売上高は 10 兆 1,718 億円で 13 年度比 3.7%伸びた(2 期比較可能な企業 31 社が対象)。販路別売上高では百貨店やドラッグストアの 6 兆円を大きく上回り、スーパーの 18 兆円に次ぐ存在。コンビニ国内総店舗数は約 5 万 6 千店(同 32 社)で 5.3%増。

7 / 23 (日刊工業新聞) 内閣府財政見通し試算、20 年度 P B 赤字 6.2 兆円

内閣府は 22 日、中長期の財政見通しを試算し、同日の経済財政諮問会議に提出。年度平均で国内総生産(GDP)が実質 2%以上の高成長を続けても、2020 年度の国・地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス、

PB)は6兆2,000億円の赤字が残り、政府目標を達成できない。経済再生による税収増だけでは財政健全化の実現は難しく、踏み込んだ歳出削減や新たな増税などが中長期的に問われる。

7/23(産経新聞) 訪日客上期最高914万人、年間1,800万人超ペース

日本政府観光客が22日発表した今年上期(1~6月)の訪日外国人客数(推計値)は、前年同期比46.0%増の913万9,900人となり過去最高。45年ぶりに出国日本人数を上回り、年間1,800万人を超えるペース。政府は東京五輪・パラリンピックが開催される平成32年までに年間2千万人に増やす目標を掲げており、早期の達成が現実味を帯びてきた。

7/23(日本経済新聞) ジュニアNISA1年で150万口座、野村アセット試算

野村アセットマネジメントは、2016年に始まる未成年者を対象とした少額非課税制度(NISA)の口座開設数が開始1年で約150万になると試算した。未成年者(約2,200万人)の7%に相当する。20歳以上の4万人にアンケート調査をし、推計。16年1月に専用口座の開設受付が始まり、同4月から投資が可能。

7/24(日本経済新聞) 環境産業93兆円規模、雇用255万人で最多

環境省は2013年の国内環境関連産業の市場規模が約93兆2,870億円(前年比4.0%増)と、統計をとり始めた00年以降最高となったとする推計をまとめた。雇用者数も約255万人と過去最多を更新。同省は再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度やエコカー減税などが貢献したとみる。市場規模は00年の58兆円と比べると1.6倍に拡大。リーマン・ショックの影響で停滞した09年度を除き、拡大が続いている。

7/24(朝日新聞) 上半期貿易収支赤字縮小、円安頼み

財務省が23日発表した貿易統計(速報)によると、2015年上半年期(1~6月)の日本の貿易収支は9半期連続の赤字だったが、赤字幅は14年上半年期から約6兆円縮小。輸出額は1年前より7.9%伸びたものの、円安で輸出品の円換算額が膨らんだ影響が大きい。減速している中国、アジア向けの輸出には陰りがみられる。

7/24(日本経済新聞夕刊) 予算特別枠3.9兆円、概算要求基準を閣議了解

政府は24日、各省庁の予算要求ルールとなる2016年度の概算要求基準を閣議了解した。日本経済を底上げする政策に予算を重点的に充てるため、3.9兆円の特別枠を設ける。農業の大規模化や女性の活躍につながる政策などが盛り込まれそう。一方で歳出の上限額は示さず、財政健全化をどこまで進められるかは年末までの予算編成に委ねられた。

7/25(日本経済新聞) エコカー減税延長、景気下支えへ1年間

政府は燃費が良く、環境に優しい自動車の保有税を軽減する制度を2016年度まで延長。車を買った翌年度に持ち主が支払う保有税を最大75%割り引く仕組みで、現行制度は15年度末までに購入する車が対象。減税対象車が年間約400万台と多く、打ち切ると自動車販売が落ち込んで景気を冷やしかねないと判断。

市場動向

6/26(日本経済新聞) 「ギリシャ」警戒再燃、日経平均反落

25日の東京株式市場で日経平均株価は5営業日ぶりに反落。ギリシャ債務問題を巡る協議の難航を受け、世界経済の重荷になりかねないとの懸念が再燃、利益を確定する売りが優勢。25日終値は2万771円40銭(前日比96円63銭)。

6/27(日本経済新聞) 日経平均続落、利益確定売り優勢

26日の日経平均株価は続落。ギリシャ財政支援を巡る協議の結果を見極めたいとの姿勢が強かった。下値は堅かったが、週末を控えて利益確定売りが優勢。25日のユーロ圏財務相会合は、ギリシャ支援についての結論を持ち越した。これを受けて25日の米株式相場が下落。外国為替市場の円高・ドル安、中国株式相場の大幅安も運用リスクを回避する動きを促した。26日終値は2万706円15銭(前日比65円25銭)。

6/30(読売新聞) 世界株安の様相、東京は596円安

ギリシャがデフォルトに陥る恐れが強まったことを受け、29日の東京金融市場では動揺が広がった。投資家がリスクを回避しようとする姿勢を強め、日経平均株価は一時600円以上も値下がり。その後のアジアや欧米市場でも株価は大きく値下がりし、同時株安の様相を呈している。日経平均の終値は、前週末比596円20銭安の2万109円95銭で、今年最大の下げ幅を記録。

7/1(産経新聞) 東証4営業日ぶり反発

30日東京株式市場で日経平均株価は4営業日ぶりに反発し、終値は前日比125円78銭高の2万235円73銭。ギリシャが債務不履行に陥る懸念の高まりを受けて前日に今年最大の下げ幅を記録した反動から、自律反発を期待した買い注文が先行。ただ、ギリシャ問題への警戒感から上値を追う動きは限定的。

7/2(日本経済新聞) 日経平均株価続伸、上げ幅一時100円超す

日経平均株価は続伸し、上げ幅は一時100円を超えた。ギリシャ債務問題をきっかけに続いていた市場の混乱がひとまず一服、投資家心理がやや上向いた。日銀が発表した6月の企業短期経済観測調査(短観)が市場予想を上回り、景気回復が進んでいるとの受け止めが広がったことも投資家が運用リスクを取るきっかけとなった。1日終値は20,329円32銭(前日比+93円59銭)。

7/3(日本経済新聞) 長期金利荒い動き、一時0.530%

長期金利が荒い動きとなっている。2日の債券市場で指標となる新発10年物国債利回りは大きく上昇(債券価格は下落)し、3週間ぶりに年初来の高水準に近づいた。ギリシャ債務問題の先行きが読みにくく、世界の金融市場が混乱する可能性があるため、投資家が国債の持ち高を積み増すことを避けている。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは一時、前日比0.050%上昇し、0.530%を付けた。

7/3(日本経済新聞) 日経平均株価続伸、追う米株高や円安好感

日経平均株価は大幅に3日続伸。前日の欧米株式相場の上昇や外国為替市場で円相場が1ドル=123円台と円安・ドル高方向に振れたことが買い安心感につながった。2日終値は20,522円50銭(前日比+139円18銭)。

7/4(日本経済新聞) 東証1部、3日の売買代金半月ぶり低水準

3日の株式市場は、東証1部の売買代金が2兆1,575億円と、6月15日(2兆100億円)以来、およそ半月ぶりの低水準。欧州連合(EU)の財政再建案の受け入れの是非を問うギリシャの国民投票が5日に実施されるのを控え、投資家が積極的な売買を手控えた。3日終値は2万539円79銭(前日比+17円29銭)。

7/4(日本経済新聞) 日銀第2の買い手に、日本株購入1.6兆円

株式市場で日銀の存在感が高まっている。2015年上期(1~6月)の購入額は1兆6,737億円と14年下期(7~12月)の約2倍になり、外国人投資家に次ぐ買い手になった。日銀の購入は株価を直接押し上げるうえ、投資家に心理的な安心感を与える効果が大きい。日銀という公的マネーの存在が日本株の底堅さを支える大きな要因になっている。日銀が購入しているのは上場投資信託(ETF)。日銀が信託銀行を通じてETFを買ったと、ETFに組み入れた個別株が買われるため、株価全体が上がる。

7/7(日刊工業新聞) ギリシャ問題不透明、円全面高・株400円超下落

ギリシャの国民投票で財政緊縮策受け入れが否定されたことを受け6日の日本の為替・株式市場は円高、株安が進んだ。ギリシャ問題の決着が見通しづらことから、投資家の不安心理が相場に反映された。6日の東京外国為替市場は安全資産を買う「リスクオフ」の動きから円の全面高となった。ユーロ売りが広がり、早朝に、1ユーロ=133円70銭まで下落。前週末比2円70銭近く円高ユーロ安が進んだ。ドル円相場は一時121円70銭と5月26日以来の円高ドル安水準になった。東京株式市場は5日ぶりの大幅下落。日経平均株価の終値は前日比427円67銭安の2万112円12銭だった。

7/8(毎日新聞) 東証反発264円高、ギリシャ交渉進展期待

7日の東京株式市場は、ギリシャへの金融支援を巡る交渉が進みそうだと期待から買いが優勢となり、日経平均株価の終値は前日比264円47銭高の2万376円59銭と反発。市場では、7日のユーロ圏首脳会議でギリシャが示す新提案と、欧州連合など債権者側の反応を見極めたいとの思惑から、当面は小幅な値動きにとどまるとの見方が強い。

7/8(毎日新聞) 東京原油が大幅に下落、3カ月ぶり安値

7日の東京商品取引所で、中東のドバイ産原油の先物が1キロリットル当たり4万3,760円をつけ、約3カ月ぶりの安値へ大幅下落。先物市場では、ギリシャ財政危機に伴う欧州景気の悪化懸念に加え、最近の上海株安が中国の消費低迷をもたらすと見方が浸透。海外で石油製品の需要が減り、日本国内でも値下がりする可能性があると考えられた。

7/9(産経新聞) 中国不安東証2万円割れ、今年最大638円安

8日の東京株式市場では、中国・上海市場の株価急落やギリシャ債務問題の先行き懸念を受け投資家のリスク回避姿勢が強まり、日経平均株価の終値が今年最大の下落。終値は前日比638円95銭安の1万9,737円64銭と、6月18日以来約3週間ぶりに2万円の割れを割り込んだ。東京外国為替市場では安全資産とされる円が買われ、円は1ドル=121円台半ばまで上昇。ギリシャ問題に、日本との結びつきの強い中国経済の先行き懸念が追い打ちをかけた。

7/10(東京新聞) 中国不安株乱降下、東証値動き740円超

9日の東京株式市場は、中国の株価に翻弄される展開となり、日経平均株価が乱降下。最近の上海株の急落が世界経済に悪影響を与えると懸念から、一時は下げ幅が622円に達したが、その後、上海株につら

れる形で上昇に転じ、この日の最高値で取引を終えた。最安値との差は740円を超え、投資家の動揺を映し出した。日経平均株価の終値は前日比117円86銭高の1万9,855円50銭。

7/11(産経新聞) 東証反落、2万円届かず

10日の東京株式市場は、欧州連合(EU)が12日の首脳会議でギリシャ金融支援の是非を最終判断することから様子見ムードが広がり、日経平均株価は反落。終値は前日比75円67銭安の1万9,779円83銭。

7/14(日本経済新聞) ユーロ高・株高進む、日経平均2万円回復

欧州連合(EU)がギリシャ支援で合意したことを受け、13日の金融市場ではユーロ相場や株価が上昇。ギリシャがユーロから離脱する可能性が低くなったとの見方が広がったため。外国為替市場では一時、1ユーロ=137円台後半と2週間ぶりの円安・ユーロ高水準を付けた。安全資産とされる円は対ドルでも売られ、1ドル=123円台半ばと7月2日以来の安値に下落。東京株式市場では日経平均株価が反発。終値は前週末比309円94銭(1.6%)高の2万89円79銭で、7日以来の2万円回復。

7/15(日本経済新聞) 市場混乱ひとまず収束、日経平均295円高

14日の東京株式市場で日経平均株価は前日比295円高と大幅に続伸。欧米株も値を戻している。債券市場では金利が上昇(価格は低下)した。ギリシャ債務問題と中国株の急落という2つの懸念材料への不安がひとまず和らぎ、安全資産からリスク資産へと投資マネーが戻っている。日経平均の14日終値は前日比1.5%高の2万385円33銭。

7/15(日本経済新聞) 10年国債取引9割増、1~6月17兆円に

長期金利の指標となる新発10年物国債の1~6月の業者間取引は17兆2千億円と前年同期より9割増加。半期としては2000年以降で最大。日銀の大量の国債購入を背景とした金利低下が1月に一巡し、金利の振れが大きくなったのが背景。1月には10年債利回りは0.195%と史上最低の水準に低下したが、6月には0.5%台にまで上昇した。

7/16(日本経済新聞) 日本株「中国」に神経質、上海株安を受け上値重く

15日の東京株式市場では、日本株が中国の動向に神経質な反応を見せた。中国の2015年4~6月期の国内総生産(GDP)成長率が市場予想を上回る内容で日本株は上げ幅を広げたが、上海株が下落すると日本の中国関連銘柄は売りが優勢となった。市場では株安が中国の実体経済に及ぼす影響を警戒しており、日本株の上値を抑える要因になっている。15日の日経平均株価は前日比78円高の2万463円33銭。

7/17(日本経済新聞) 7月第2週、個人5,271億円買い越し

東京証券取引所が16日発表した7月第2週(6~10日)の投資部門別株式売買動向(東京・名古屋2市場・1部、2部と新興企業向け市場の合計)によると、個人投資家は2週連続で買い越し。買越額は5,271億円と2014年1月第4週(6,199億円)以来、1年5カ月ぶりの大きさ。この週の日経平均株価はギリシャ債務問題や中国株安で4%近く下落。海外勢の売りで相場全体が下げ、個人は押し目を買う動きを強めた。

7/17(日本経済新聞) 日経平均株価続伸、3週ぶり2万600円台

日経平均株価は4日続伸。ギリシャ議会が欧州連合(EU)から金融支援を受けるために必要な財政改革法案を可決し、投資家心理が改善。円安進行も追い風に、大型株から中型株まで幅広い銘柄が買われた。不安定な値動きが続く中国株式市場が落ち着きを見せたことも、買い安心感を誘った。16日終値は20,600円12銭(前日比+136円79銭)。2万600円の回復は6月26日以来およそ3週ぶり。

7/18(日本経済新聞) 日経平均週間で871円上昇、追加緩和後で最大

17日の日経平均株価は5日続伸、週間での値上がり幅は871円と2014年10月の日銀の追加金融緩和決定後で最大。株価の下落要因だったギリシャ債務不安が和らぐなど外部環境が好転し、投資家に買い安心感が広がった。日経平均の終値は前日比50円80銭高の2万650円92銭。前週末終値と比べた値上がり幅は、日銀の金融緩和決定で株価が急伸した14年10月27~31日(1,122円)以来の大きさ。

7/20(日本経済新聞) 上場投信残高初の15兆円、日銀買呼び水に急拡大

株価指数などに値動きが連動する上場投資信託(ETF)の市場が急拡大している。運用資産残高は昨年末に比べ4割強増え、初めて15兆円を超えた。日銀の買いを呼び水に、新たに運用対象とする金融機関も広がる。拡大ペースは世界の市場で最も早く突出しており、株式相場に与える影響も大きくなっている。

7/22(読売新聞) 株6日連続上昇、今年最高値迫る

東京株式市場で株価の上昇が続いている。ギリシャ債務問題の収束など海外の不安要因が和らいだため。21日の日経平均株価は6営業日連続で上昇し、終値は前週末比191円05銭高の2万841円97銭と今年の最高値(2万868円)に迫った。円安と原油安も追い風となり、市場では一段の株高への期待が高まっ

ている。株価は6営業日で1,062円も上昇した。重しだったギリシャ債務問題が改善に向かい、中国・上海市場が一時の株価急落から落ち着きを取り戻したため、投資家心理が好転してきた。

7/23(日本経済新聞) 日経平均株価反落、アップル関連に売り

22日の東京株式市場で日経平均株価は7営業日ぶりに大幅反落。前日の欧米株安や円高進行を受けて投資家心理が悪化、大型株から中小型株まで幅広い銘柄に売り注文が出た。米アップル関連銘柄の下げも目立った。前日までに日経平均は6日続伸し5%強上昇していただけに、目先の利益を確定する売りも優勢だった。22日終値は20,593円67銭(前日比 248円30銭)。

7/24(日本経済新聞) 日経平均株価反発、買い戻しの動き

日経平均株価は反発。企業業績への拡大期待に加え、前日大幅安となった反動から買い戻しの動きも見られた。朝方に上げ幅を110円超に広げる場面もあったが、その後は利益を確定しようとする売りが増えて膠着感が強まり、午後は小幅な値動きにとどまった。23日終値は20,683円95銭(前日比+90円28銭)。

7/25(日本経済新聞) 日経平均株価反落、決算控え様子見強く

日経平均株価は反落。2015年4~6月期決算の発表が始まって投資家の様子見姿勢が強まり、アジア株式相場が軒並み下げたことも一段の売りを誘った。下げ幅を一時160円近くに広げる場面があった。24日終値は20,544円53銭(前日比 139円42銭)。

景気・経済指標関連

6/26(読売新聞) 消費支出増税後初の増、5月前年比4.8%

個人消費が持ち直している。総務省が26日発表した5月の家計調査で消費支出は、物価変動の影響を除いた実質で、前年同月に比べて4.8%増加。5月の1世帯(2人以上)あたりの消費支出(速報)は28万6,433円。消費増税の影響がなかった2013年5月と比べても1.4%増加。プラスに転じるのは1年2か月ぶりで、昨年4月の消費増税率の引き上げ後では初となり、増税の影響が一巡。景気の回復傾向がいったん強まっているが、今後の物価の先行きが消費に影響を与える可能性もある。

6/26(日本経済新聞夕刊) 求人倍率23年ぶり1.19倍

雇用情勢の改善が続いている。厚生労働省が26日発表した5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.19倍と前月から0.02ポイント上昇し、23年2か月ぶりの高水準。雇用環境の好転で就業した人が増加、新たに仕事を探すが減少。総務省が同日発表した完全失業率は3.3%、18年ぶりの低水準になった前月と同じ。

6/26(東京新聞) 5月消費者物価0.1%上昇、24カ月連続

総務省が26日発表した5月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比0.1%上昇の103.4で、24カ月連続で上昇。ただ、昨年4月の消費税増税による物価指数への影響がなくなったことから、上昇幅は4月の0.3%から縮小。日銀はデフレ脱却に向けて2%の物価上昇目標を掲げているが、開きの大きい状況が続いている。

6/30(毎日新聞) 5月鉱工業生産、11カ月ぶり基調判断下げる

経済産業省が29日発表した5月の鉱工業生産指数速報値(2010年=100、季節調整済み)は97.1と前月比2.2%低下し、2か月ぶりに前月水準を下回った。経産省は基調判断を前月までの「緩やかな持ち直しの動きがみられる」から、「生産は一進一退で推移している」に引き下げ。基調判断の下方修正は昨年6月の指数以来11か月ぶり。生産は昨年8月を底に概ね回復傾向であったが、2月以降は足踏み状態。

6/30(日本経済新聞) 昨年度家計資産の黒字、15年ぶり高水準

日銀が29日発表した1~3月期の資金循環統計で、3月末の家計の金融資産残高が初めて1,700兆円を突破。投資信託の保有が増えたうえ、株高で評価額が高まったため。現預金の残高も増えており、2014年度1年間の家計の資産と負債の差額からはじき出した黒字額ともいえる資金余剰は、15年ぶりの高水準。リスク投資を増やす一方、消費活動などに慎重な姿勢もうかがえる。

7/1(日本経済新聞) 住宅着工3カ月連続増加、5月5.8%

国土交通省が30日発表した5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比5.8%増の7万1,720戸となり、3か月連続で増加。伸び率は2014年1月(12.3%)以来の大きさ。14年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動が和らぐなか、分譲マンションの着工が好調で全体を押し上げた。国交省は「住宅着工は緩やかに持ち直している」としている。

7/1(埼玉新聞) 大企業製造業景況感3期ぶり改善、中小は足踏み

日銀が1日発表した6月の企業短期経済観測調査(短観)は、大企業製造業の最近の景況感を示す業況判断指数(DI)が3月の前回調査から3ポイント上昇のプラス15となり、3四半期ぶりに改善。大企業非製造

業は4ポイント上昇のプラス23と3四半期連続で改善。地方経済で比率が高い中小企業は、全産業で前回調査と同じプラス2と足踏み。

7/2(日本経済新聞夕刊) 企業の物価上昇率見通し、3年後小幅低下

日銀は2日、6月の全国企業短期経済観測調査(短観)の企業の物価見通しを公表。3年後の消費者物価指数(CPI)上昇率の見通しは、回答企業役1万1千社の平均(全規模全産業)で前年比1.5%と、前回3月調査から0.1ポイント低下。6月には一時1ドル=125円台まで円安・ドル高が進んだものの、企業のインフレ期待は高まっていない。

7/3(産経新聞) 個人景況感、2期連続改善

日銀が2日発表した生活意識アンケート(6月調査)によると、個人の景況感を示す指数はマイナス15.4で、3月の前回調査から9.2ポイント改善。改善は2四半期連続。消費税増税の影響が和らぎ、所得環境が上向いていることが寄与したとみられる。

7/3(毎日新聞) 消費者景況感まだら模様、生活苦しい最多62.4%

厚生労働省が2日、2014年の国民生活基礎調査を発表。生活を「苦しい」と答えた世帯は前年より2.5ポイント増の62.4%で過去最多。同省は「昨年4月の消費税引き上げが要因」とみている。14年6~7月に全国で実施。所得調査は6,837世帯、世帯調査は4万6,804世帯から回答を得、全国の数推計。

7/7(毎日新聞) 景気判断「足踏み」、内閣府下方修正

内閣府が6日発表した5月の景気動向指数(2010年=100、速報値)は、景気の現状を示す一致指数が前月比1.8ポイント下落の109.2で、2カ月ぶりに悪化。内閣府は、景気の基調判断を5カ月続いた「改善を示している」から「足踏みを示している」に下方修正。基調判断の下方修正は昨年8月以来9カ月ぶり。

7/7(産経新聞) 日銀さくらレポート、8地域判断据え置き

日銀は6日発表した7月の地域経済報告(さくらレポート)で、全国9地域のうち、北海道の景気判断を4月の前回報告から引き上げ。生産の増加を反映。残りの8地域は判断を据え置いた。また、7四半期連続で全地域に「回復」の表現を盛り込んだ。株高に伴う資産効果に加え、所得環境の改善で個人消費が徐々に回復したほか、住宅投資も消費税後の落ち込みから持ち直している。

7/8(日経流通新聞) 中小小売り景況感悪化、コスト増転嫁できず

2カ月連続で改善していた中小企業の景況感が再び悪化に転じた。日本商工会議所が発表した2015年の中小企業の景況感調査で、前年同月と比べた業況のDI(「好転」-「悪化」)は5月より1.8ポイント低下。特に小売業は6.2ポイントと大幅悪化。円安による原材料費の上昇分の価格転嫁の遅れ、人件費の上昇などが中小企業の景況感を冷やしている。

7/9(日刊工業新聞) 倒産24年ぶり低水準、上期5,000件下回る

東京商工リサーチと帝国データバンクの民間調査会社2社が8日発表した2015年上期(1-6月)の企業倒産件数は、いずれも5,000件を下回った。上半期としては6年連続で前年同期に比べて減少。商工リサーチの調べでは倒産件数が5,000件より少なかったのは91年以来、24年ぶり。公共投資の前倒し発注や大手輸出企業の業績拡大を背景に、景気全体が底上げされている。

7/9(日刊工業新聞) 5月経常黒字、1.8兆円

財務省が発表した5月の国際収支状況(速報)によると海外とのモノ・サービス・資金の取引を示す経常収支は1兆8,809億円の黒字で、11カ月連続の黒字。日本企業が海外で得た利子・配当が円安により増えたほか、訪日外国人の増加などでサービス収支が黒字転換したため。ただ輸出は2カ月ぶりに減少。今後は中国の株価暴落の影響が対中輸出や中国旅行者の「爆買い」にどの程度の影響を及ぼすかが焦点になる。

7/9(東京新聞) 6月の街角景気2カ月連続悪化

内閣府が8日発表した6月の景気ウォッチャー調査は、街角の景気実感を示す現状判断指数が前月比2.3ポイント下落の51.0となり、2カ月連続で悪化。円安による物価上昇や天候不順などで消費者心理が悪化したことが影響。ただ指数自体は好不況の分かれ目となる50を上回っており、内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」で据え置いた。

7/10(日刊工業新聞) 製造業投資復調、リーマン前水準

内閣府が9日発表した5月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は前月比0.6%増の9,076億円と、3カ月連続で増加。金額ベースではリーマン・ショック前の2008年6月以来の高水準。同じく設備投資の指標である工作機械受注も1-6月期は前年同期比15.5%増の8,092億円と好調を維持。国の成長戦略でも、民間企業の積極的な投資が成長の鍵を握る

としている。製造業が先行して成長戦略をけん引していることが数値でも見え始めた。

7/10(毎日新聞夕刊) 企業物価指数、6月2.5%下落

日銀が10日発表した6月の国内企業物価指数(2010年平均=100、速報)は、消費税増税の影響を除く指数が前年同月比2.5%下落の100.7だった。原油安に伴う電力料金の値下がり影響が、5月よりも下げ幅が広がった。下落は8カ月連続。増税の影響を含む指数は、2.4%下落の103.6だった。最近の原油価格は再び下落基調で、企業物価を下押しする要因になっている。

7/11(産経新聞) 消費者態度指数3カ月ぶり改善、6月0.3ポイント上昇

内閣府が10日発表した6月の消費動向調査によると、消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数(季節調整値)は前月比0.3ポイント上昇の41.7。3カ月ぶりの改善で「収入の増え方」「暮らし向き」など4つの指標がすべて上昇。基調判断は前月と同じ「持ち直しのテンポが緩やかになっている」で据え置いた。食料品の値上げなどはあったものの、雇用環境の改善や株高が消費者心理を下支えした。

7/14(日本経済新聞) 夏ボーナス2.11%増、リーマン後初80万円台

日本経済新聞社が13日まとめた2015年夏のボーナス調査(最終集計、7月2日現在)によると、全産業の平均支給額は14年夏比2.11%増の80万5,858円。プラスは3年連続。好調な業績を背景に積み増す企業が広がり、リーマン・ショック後に初めて80万円台を回復。今春に相次いだ賃上げの動きとともに、個人消費を下支えしそう。

7/15(日経流通新聞) 家庭向け電気料金単価、震災以降で25.2%増

政府は14日、2014年度のエネルギー白書を閣議決定。東日本大震災以降に家庭の電気料金の平均単価は25.2%上昇したと分析し、「賃金の大幅な改善が見られないなかで家庭の負担が増す」と指摘。企業収益も影響を受けており、経済成長の実現のためには電気料金などエネルギー費の抑制が課題になっている現状を浮き彫りにした。家庭の電気使用量は7.7%減少したが、電気代は13.7%増えており、「教育費や交際費などが抑制された」と分析。

7/16(朝日新聞) 日銀成長率予測1.7%に下方修正

日本銀行は15日の金融政策決定会合で、2015年度の実質経済成長率の見通しを4月時点から下方修正。中国の景気減速などで企業の輸出や生産が鈍っているため。同日の会合で日銀は、4月末に公表した「経済・物価情勢の展望」の中間評価をまとめた。15年度の実質経済成長率の見通しを0.3ポイント引き下げた。15年度、16年度の物価上昇率見通しもそれぞれ0.1ポイント引き下げた。

7/17(日本経済新聞夕刊) 実質賃金マイナス脱す、25カ月ぶり

厚生労働省が17日発表した5月の毎月勤労統計調査(確報値)によると、物価変動の影響を除く実質賃金指数が前年同月比で横ばいになり、2013年4月以来、25カ月ぶりにマイナスを脱した。6月30日発表の速報値では0.1%のマイナスだったが、確報値で上方修正。企業業績の改善でボーナスなどの特別給与が伸びた。実質賃金指数は名目の賃金指数を消費者物価指数(CPI)で割って算出するため、国民の実感に近い。プラスになれば、物価上昇を上回るペースで賃金が上がっていることを示す。

7/22(東京新聞) 7月報告景気判断据え置き、生産は下方修正

政府は21日発表した7月の月例経済報告で、景気の基調判断を4カ月連続で据え置き「緩やかな回復基調が続いている」と評価。自動車やスマートフォン向けの部品の不振を踏まえて企業の生産に関する判断を引き下げたが、設備投資などで持ち直しの動きが続いているとして、全体としては判断を維持した。

7/24(日経流通新聞) 6月コンビニ売上高0.6%増、3カ月連続

日本フランチャイズチェーン協会が発表した2015年6月の全国コンビニエンスストアの既存店売上高は前年同月比0.6%増の7,674億6,900万円で、3カ月連続でプラス。既存店客数は5カ月ぶりに減ったが、客単価が上昇して補った。いれたてコーヒーや弁当、総菜などの売上高が好調で全体の数字を押し上げた。

7/24(日本経済新聞) 7月日経DI、消費増税前の水準に

消費関連企業の景況感を示す「日経消費DI」の7月調査は業況判断がプラス5と前回4月調査から18ポイント上昇。5四半期ぶりのプラスで、消費増税前の駆け込み需要を反映した2014年4月調査の水準(プラス4)まで回復。消費者には景気回復の実感がまだ乏しいという声もあり、先行きには慎重な見方も多い。

7/25(日本経済新聞) 内閣府研究会、増税後景気後退判定せず

景気の拡大や後退を判断する内閣府の景気動向指数研究会が24日開かれた。2014年4月の消費増税後にマイナス成長が2期連続続いたが、後退局面に入ったかどうかの判断を留保した。現時点では安倍晋三政権が発足した12年12月以降、景気拡大局面が続いていることになる。

地域動向

6/26(日本経済新聞) 県、空きコンテナ待機場整備

埼玉県はコンテナ輸送の効率化に向け、県内にコンテナを一時保管できるターミナルを複数設ける。多くの企業がコンテナを共同利用する「コンテナラウンドユース(CRU)」の一環。空になったコンテナを円滑に受け渡しできる仕組みを県主導で整える。首都圏中央連絡自動車(圏央道)の県内全線開通もにらみ、物流拠点としての機能をさらに高めて企業誘致につなげる。

6/28(埼玉新聞) 川越・菓子屋横丁火災1週間、初の週末活気戻る

駄菓子店が立ち並ぶ川越市元町2丁目の「菓子屋横丁」で店舗や住宅など7棟が全半焼し、5人が死傷した火災は28日、発生から1週間が経過。横丁の店舗は25日から順次、営業を再開。火災発生から初めての週末を迎えた27日、小雨が降る中、多くの観光客が訪れて活気が戻った。

7/1(日本経済新聞) 飯能にムーミンパーク、年100万人来場見込む

アニメ「ムーミン」のテーマパークが埼玉県飯能市に誕生する。2017年の開業を目指す。複数の場所が候補に挙がっていたが、宮沢湖や周辺の森など自然豊かで広大なスペースが確保できることなどから「ムーミンにふさわしい街」として選ばれた。年間100万人程度の来場を見込み、地方自治体も地域活性化につながると期待を寄せている。

7/1(日本経済新聞) 関越道三好スマートIC、18年度末に「フル」化

国土交通省は30日、関越自動車道三芳パーキングエリアのスマートインターチェンジ(IC)を「フルインター化」と発表。上下線とも出入口が利用できるようになる。大型車も利用できるようになる。2018年度末の運用開始を目指す。関越道に近い立地から、三芳町周辺には大型物流施設も多い。同町の林町長は「首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の整備で、物流施設の誘致競争が厳しさを増している。フルインター化で企業活動がしやすくなれば、企業誘致や引留めにも効果がある」と歓迎。

7/1(読売新聞) さいたま市、外国人客にSIM配布

さいたま市は7月10日から、スマートフォンやタブレット端末に差し込めば、国内でインターネット通信ができる「SIMカード」計2,000枚を用意し、市内を訪れた外国人旅行客に無料で配布する。2020年東京五輪・パラリンピックを前に、「盆栽」や「鉄道」など外国人に人気のある同市の観光資源を、インターネットを使ってSNSなどで発信してもらい、外国人観光客を増やすのが目的。

7/2(日本経済新聞) 県の日本人人口増加率全国3位、7割の市町村は減

総務省が1日公表した住民基本台帳に基づく人口動態調査(2015年1月1日時点)によると、埼玉県の総人口は前年比0.22%増の730万4,896人。日本人人口の増加率は全国3位、全国でも数少ない人口増加地域であることを示した。約7割の市町村は日本人人口が減少、人口増加は県南部の一部に集中している。

7/2(朝日新聞) 県内路線価2年連続上昇、主要地点は「底打ち感」

関東甲信越国税局は1日、2015年分の県内路線価を公表。前年と比較できる調査地点約1万6,300カ所の変動率は平均0.1%増、2年連続上昇。県内主要地点は上昇か横ばいになり、底打ち感が広がっている。

7/3(日本経済新聞) 埼玉高速鉄道黒字化に50年超、さいたま市試算

さいたま市は2日、埼玉高速鉄道(地下鉄7号線)の延伸計画について、採算性などの指数が低下したのと試算結果を示した。まちづくりや開発面で慎重に予測した場合、整備主体の累積収支の黒字化には50年超かかる見通し。建設コストの上昇や岩槻区の人口減少などを反映。市は今後も定住人口の増加や観光誘致客を通じて早期の事業着手を目指す考え。

7/5(読売新聞) 予約制タクシー志木市実証実験、高齢者ら活用期待

志木市は、自宅と病院や駅など市内の主要拠点間で事前予約したタクシーを利用できるデマンド交通の実証実験を始めた。乗り合いではなく、一人でも利用できるのが特徴で、市は「高齢者や障害者ら交通弱者の利便性を高めるために活用できれば」と期待。

7/7(日本経済新聞) マイナンバー制度への対応、県内企業2割どまり

帝国データバンク大宮支店がまとめた埼玉県内の企業を対象にした意識調査結果によると、税と社会保障の共通番号(マイナンバー)制度への対応を進めている企業は2割にとどまった。企業からは新たな個人情報の管理を不安視する声も上がった。

7/7(日本経済新聞) 日銀、関東甲信越の景気判断据え置き

日銀は6日公表した7月の地域経済報告(さくらレポート)で関東甲信越の景気判断について「緩やかな回復が続いている」と前回(4月)と同水準に据え置いた。個人消費や住宅投資が上向いているが「傾向とし

て指摘できるほどの広がりがなく、全体的な評価を引き上げるまでには至っていない(地域経済調査課)」という。「緩やかな回復」との表現は8四半期連続で、東海や北陸、近畿の景気回復の評価が先行している状況は変わらない。

7/8(日本経済新聞) 県、県内出身の医学部生向け奨学金の募集枠拡大

埼玉県は県外の大学医学部に合格し、入学する県内出身者を対象に、奨学金を貸与する。7日、候補者の募集を始めた。月額最大で20万円を貸与し、卒業後に一定期間、県内医療機関で働けば返済を免除する。4年目の事業で、今年は昨年より5人多い20人を募集する。県は医師不足の解消につなげる。

7/8(日本経済新聞) さいたま市、訪日観光客対応に補助金

さいたま市は訪日観光客の受け入れ環境を整える事業者に対し、補助金を交付する事業を始める。多言語対応や公衆無線LAN「Wi-Fi(ワイファイ)」を設置した事業者に最大50万円を限度に交付。2020年の東京五輪も見据え、訪日観光客の誘致に向けた環境づくりを後押しする。

7/8(埼玉新聞) 県内14年度障害者就職6.1%増、5年連続過去最高

2014年度に県内ハローワークを通じ就職した障害者は前年度比6.1%増の延べ3,155人となり、5年連続で過去最高を更新したことが埼玉県労働局の調べで分かった。精神障害者の新規求職申し込みが前年度比13.9%増えるなど就労意欲の高まりに加え、職場理解や雇用する企業側に助成金などの法制度が浸透したことが背景。

7/9(読売新聞) 西武秩父駅仲見世通り、複合型温泉施設に

西武鉄道などは8日、西武秩父駅の改札口に隣接する商業エリア「西武秩父駅仲見世通り」を一部2階建ての複合型温泉施設(延べ床面積約3,983平方メートル)に刷新すると発表。秩父地域の玄関口としての同駅の魅力を高め、秩父ブランドの向上を図るのが狙い。2017年度春頃のオープンを目指す。

7/9(日本経済新聞) 南関東9月、街角景気7カ月ぶり悪化

内閣府が8日発表した6月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県)の現状判断指数(DI)は前月比1.6ポイント低下の52.6。物価上昇への懸念などで消費意欲が伸び悩み、7カ月ぶりに悪化。全国のDIは2.3ポイント低下の51.0。

7/9(日本経済新聞) 県、広報情報を民間提供

埼玉県は広報紙やホームページで提供するイベントなどの情報をオープンデータとして提供し始めた。地域のイベント情報を地元企業が広報媒体で用いるなどの活用方法を期待。県の広報情報を閲覧する機会が増えれば、行政情報の発信効果も高まるとみている。

7/10(日刊工業新聞) JR東・埼玉大と連携、埼京線沿線のブランド向上

JR東日本は9日、埼玉大学と共同で埼京線の沿線ブランド価値向上に向けた取り組みを始めたと発表。埼京線が9月30日で開業30周年を迎えるのを機に、埼玉大周辺地域の魅力づくりをはじめ埼京線沿線の開発や魅力の発信、次世代の地域づくりを担う人材を育成する。

7/10(日本経済新聞) 圏央道11月末メド開通、桶川-白岡菖蒲間

国土交通省関東地方整備局は9日、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の桶川北本インターチェンジ(IC)-白岡菖蒲IC間(10.8キロメートル)について、11月末までに開通すると発表。同区間が開通されれば、圏央道の県内区間は全線が通れるようになる。圏央道経由で東北自動車道や関越自動車道、東名高速道路などが結ばれ、県内の企業活動の活性化が期待できそう。

7/11(日本経済新聞) 「杉戸宿」観光を活性化、産官学で新組織

埼玉県杉戸町は10日、産官学連携の組織「杉戸宿開宿400年プロジェクト会議」を設立。同町では2016年、江戸時代の宿場町「杉戸宿」の開宿から400年を迎える。地域活性化のきっかけにするため、同会議で観光インフラの整備や観光商品の開発などを企画・立案する。

7/14(日刊工業新聞) ホンダ、生産能力倍増

本田は9月に小川工場(埼玉県小川町)のガソリンエンジン部品の生産能力を2倍に引き上げる。欧州向けディーゼルエンジン部品生産を年初に終了したためディーゼルエンジン専用だった設備をガソリンエンジン用に切り替える。ディーゼルとガソリン用の混流生産からガソリン用に一本化し生産性も向上させる。

7/14(日本経済新聞) 県信用保証協、健康増進で保証料優遇

埼玉県信用保証協会は従業員の健康増進に取り組む企業に対し、信用保証料を優遇する制度を導入する。中小企業の従業員や家族が加入する全国健康保険協会(協会けんぽ)埼玉支部と連携し、従業員の健康に配

慮する企業の資金調達を後押しする。新たな制度融資の運用を8月中にも始める予定。信用保証協会と協会けんぽの連携事業は全国で初めて。

7/15(埼玉新聞) 上半期マンション首都圏販売、6年ぶり低水準

不動産経済研究所が14日発表した今年上半期(1~6月)の首都圏(1都3県)のマンション販売戸数は、前年同期比7.1%減の1万8,018戸となり、2年連続で前年実績を下回った。リーマン・ショック直後の2009年上半期(1万5,888戸)以来、6年ぶりの低水準。埼玉県は22.5%減の1,673戸。人手不足に伴う工事費の増加などで、マンション価格が上昇。需要が伸び悩み、開発業者が販売を見合わせた。

7/16(日本経済新聞) 15年度県内成長率見通しを下方修正、2銀行系そろって

ぶぎん地域経済研究所は15日、2015年度の県内実質経済成長率の見通しを14年12月時点の1.7%から1.5%に引き下げたと発表。埼玉りそな産業経済振興財団が6月に公表した経済見通しでも1.8%から1.7%に下方修正しており、県内の銀行系シンクタンクがそろって景気の先行きに慎重な見方を示した。

7/21(朝日新聞) 中小向けファンド、県内銀が次々設立

県内の銀行が中小企業向けの投資ファンドを相次いで設立。独自技術を持つなど将来性が高い企業に出資し、見返りに配当を受け取る。低金利政策で通常の融資だと「利ざや」が稼ぎにくくなっているため、中小企業にも「返済しなくてもよい資金」を手に入れられる利点がある。埼玉りそな銀行は6月30日、新ファンド「埼玉りそな経営革新サポート」を作った。武蔵野銀行は8月に「むさしの地域創生推進ファンド」を立ち上げる。

7/22(日本経済新聞) 県内中国進出企業7%減、円安や現地経済減速

帝国データバンク大宮支店は21日、埼玉県内企業の中国進出に関する調査をまとめた。中国で事業展開する企業は437社で、2012年の前回調査と比べて7%減少。卸売業や中小企業の減少が目立った。急激な円安進行や中国経済の減速など、事業環境の変化が影響。同支店は「中国進出に伴うリスクは高くなっている」と分析。

7/22(日本経済新聞) 中古マンション3000万円超、新築値上がりで需要

中古マンション価格の上昇が続いている。不動産調査会社の東京カンテイが21日発表した6月の中古マンション平均価格(70平方メートル換算)は首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)で4年2カ月ぶりに3,000万円をこえた。新築の値上がりが中古にも影響している。都県別では東京都が前年同月比10.4%値上がりし、「上昇に勢いがある」。神奈川県が同3.9%、埼玉県が同2.1%上昇する一方、千葉県は同2.9%下がった。

7/25(日本経済新聞) 県内市町村普通交付税1.7%増加、3年ぶりプラス

政府は24日、地方自治体に配分する2015年度の普通交付税の交付額を決めた。埼玉県内の市町村への交付額は1,389億円で前年度比1.7%増と3年ぶりに増加。社会保障費の増額や地方創生関連事業費の創設に伴い、市町村の標準的な歳出が前年度より348億円増えたことが交付額を押し上げた。

(3) 今月の経済用語豆知識

モノのインターネット化(IoT)

あらゆるモノにセンサーや通信機能をとりにつけて速度や傾斜、温度や音など様々な情報を集め、新しいサービスや技術の開発に活用する仕組み。自動運転車や生活支援ロボットの実現、きめ細かい需要予測に基づく効率的な生産体制の確立など、幅広い分野への活用が期待されている。

米国では米ゼネラル・エレクトリック(GE)が「インダストリアル・インターネット」として2012年11月から本格的に社外への提唱を開始した。GEは半導体最大手の米インテルやネットワーク機器最大手のシスコシステムズなどIT大手など100社以上と連携してインダストリアル・インターネットの普及を進めている。製造業とネットの融合はコスト削減や品質向上にとどまらず、新サービスの創出など新規産業の育成にもつながる。

同様の取り組みはドイツが「インダストリー4.0」と名付け、官民連携で普及を後押ししている。米IDCはモノのインターネット化(IoT)の関連市場が14年は6,558億ドルだったが、年率16.9%で拡大し、20年に1兆7,000億ドルに達すると予測する。

欧米では、官民が連携してIoTの開発に力を入れており、日本はその点で出遅れている。

(4) 今月のトピック

平成27年上半期(1~6月)埼玉県内企業倒産状況

(株)東京商工リサーチ調べ、負債総額1,000万円以上

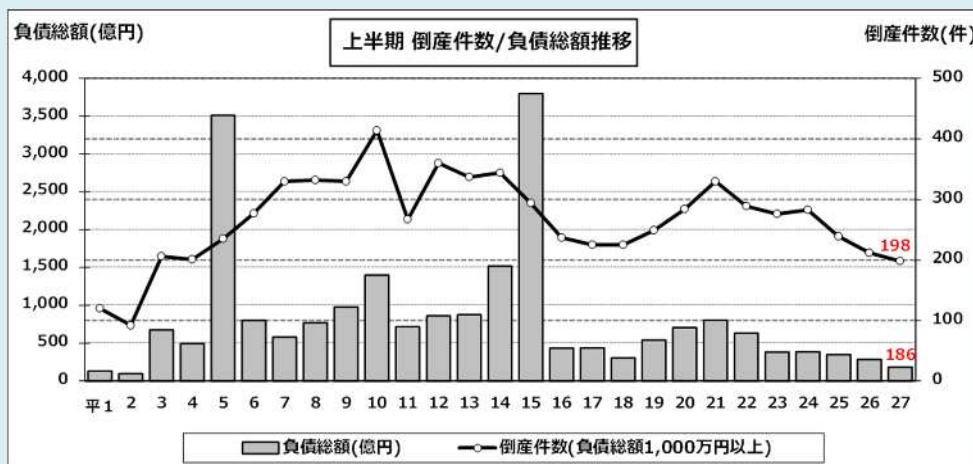
【総括】

- ・ 件数、負債総額ともに1990年以来の低水準。
- ・ 建設業、卸売業などが前年を上回ったが、サービス業と製造業の大幅減が総数を押し下げた。

倒産件数： 198件 (前年同期比 14件)
 負債総額： 186億2,800万円 (同 99億1,100万円)

行政からの指導・要請等もあって、金融機関が中小企業のリスク要請に柔軟に
 応じていることや、景気対策として実施された公共工事の前倒し発注の影響、
 さらに中小企業向け貸出金の増加も経営を資金面から下支えするなど、複数の
 要因が倒産の抑制に寄与してきた。だが、内需型の多い中小零細企業にとっては、
 円安が輸入原材料の調達コスト増としてはね返り、さらに建設業を中心に労務
 コスト増加が収益を圧迫するなど先行き不透明感は拭いきれない。

上半期の倒産はバブル期以来の低水準であったものの、下半期においては資金
 需要の膨らむ秋口以降、倒産が緩やかに増勢に転じるなどの可能性も否定でき
 ない。



～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成27年7月31日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 道垣内(ドウゴウチ)
 電話 048-830-2130
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp